

帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

平成30年度予算額:210,782千円(平成29年度予算額248,373千円)

現状の課題と対応

- 日本語指導が必要な児童生徒の増加傾向(10年間で1.7倍)が続いており、支援・指導体制の構築は、集住地域・散在地域を問わず、より多くの学校で整備できることが求められる。
- 小中学校では指導体制の整備が進みつつあるものの、今後は、それらの取組のモデル化とともに、特に、小学校入学後の円滑な学校生活に向けた就学前の幼児・保護者への支援と、企業等と連携したキャリア教育の充実等が課題。

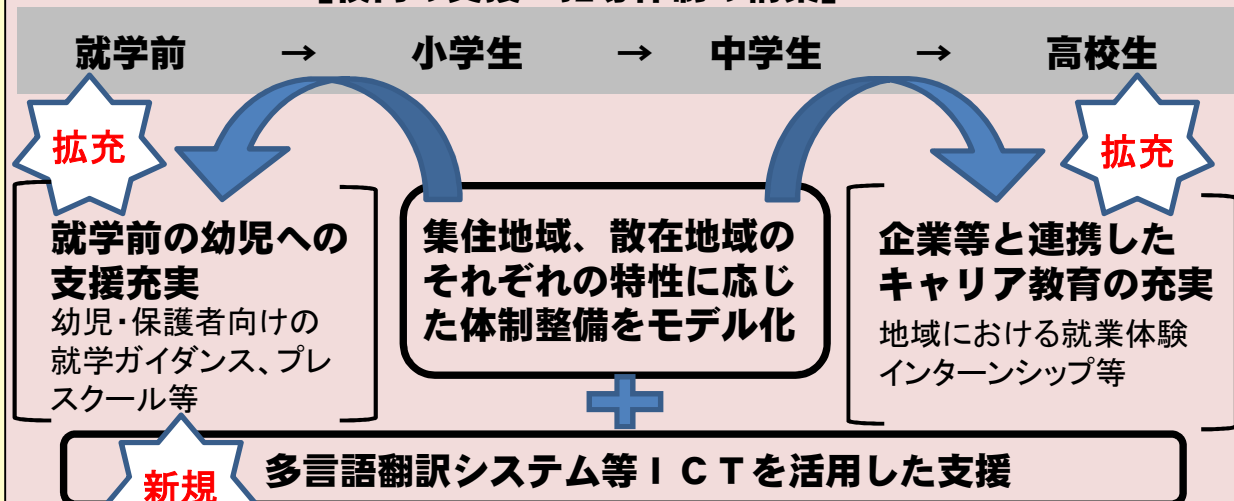
◆公立学校における 帰国・外国人児童生徒に 対するきめ細かな支援事業

167,582千円(196,393千円)
補助対象 : 64 都道府県・指定都市・中核市
補助率 : 1/3

◆定住外国人の 子供の就学促進事業

43,200千円(51,980千円)
補助対象 : 18都道府県・市区町村等
補助率 : 1/3

【校内の支援・指導体制の構築】



【校外での就学支援の推進】

(自治体、NPO等が実施するもの)

- 学校とのコーディネートを通じた就学の促進
- 日本語指導、教科指導、母語指導等
- 日本の生活・文化への適応を目指した地域社会との交流等

■ 取組事例についての成果と課題を定量的に把握しつつ、日本語指導が必要な児童生徒等の支援・指導体制のモデル化を図り、各地域への普及を図る。